

# 事業者ヒアリングについて

2020年8月25日

資源エネルギー庁

# 事業者ヒアリングについて

- 非効率石炭火力のフェードアウトに向けた規制的措置の検討を進めていくに当たり、**石炭火力の活用実態や稼働状況を正確に把握するため、事業者ヒアリングを行う。**
- ヒアリングにおいては、以下の事項を御説明いただくよう、事務局から依頼。
  - 石炭火力の現状（例：保有数、設備容量、建設時期等）
  - 建設目的、活用実態（例：電力の自家消費、熱の利活用等）
  - 稼働状況（例：稼働時間、発電効率、収支、維持費等）
  - 2030年に向けた取組状況（例：高効率化、混焼等）
  - 休廃止する場合の課題（例：経済的なインパクト、地元との関係、安定供給への影響等）

※**できる限り多くのデータを資料に盛り込んでいただきたい。**
- ヒアリングは、以下のスケジュールで実施予定。
  - ①**第2回石炭火力検討WG（本日）**
    - 電力業界（電気事業連合会、北陸電力、九州電力）
    - 製造業界（日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会）
  - ②**第3回石炭火力検討WG（9月中旬）**
    - 電力業界（電源開発、中国電力、沖縄電力、丸紅クリーンパワー）
    - 製造業界（日本製紙連合会、セメント協会）

# 【参考】今後の検討に当たっての論点（例）

## 基本的な考え方

- 非効率石炭火力のフェードアウトに向けて、どのような「強度」の規制的措置を講じていくことが妥当か。例えば、どのような形で強制力を持たせつつ、どの程度事業者の自主性に委ねることが、政策目的の達成に効果的か。
- 地理的制約や需要構造等により、安定供給確保のために非効率な石炭火力に頼らざるを得ない地域について、どのように考えるか。また、地域経済・雇用への影響や事業者の経営面への影響について、どのように考えるか。
- 全国の石炭火力発電所の保有状況や稼働状況、規模は多様であり、例えば、電気事業を本業としない事業者が保有するものや、発電効率を上げづらい極めて小規模のものもあること、調整力として活用することに伴い発電効率が低下すること等を踏まえ、規制の在り方をどのように考えるか。

## 検討の方向性

- 現状、5割強の事業者が、省エネ法による2030年度の石炭発電効率目標（41%）を達成していることについて、どのように考えるか。また、発電電力を専ら自己消費している、省エネ法による火力発電事業者に対する規制の対象外の事業者の取り扱いについて、どのように考えるか。
- 「非効率な石炭火力」の対象をどのように考えるか。仮に発電効率をベースとする場合、省エネ法上の配慮手法（バイオマス・副生物混焼や熱利用）について、CO2排出量の抑制という政策目的との適合性をどのように考えるか。
- 事業者の予見可能性を確保しつつ、実効性を高める観点から、新たな規制的措置の内容や担保措置、目標年度等について、どのように考えるか。

## 【参考】第1回WG（8/7）における御意見 抜粋①

### ＜非効率の定義＞

- 「非効率の基準」については、発電効率といった外形的な事実だけではなく、各事業者・プラントで営まれているメンテナンスや設備補修、機器交換といった努力が適切に評価される仕組みとするべき。

### ＜規制的措置の規制体系＞

- 現行の省エネ法は、指導・助言、公表、命令という段階的な行政措置であり、指導・助言までは実績がある。合理化計画作成指示や命令といった、現行の省エネ法にある利用可能な措置の有効活用を含めて規制の強度を考えていくべき。
- 省エネ法の対象事業者は発電事業者となっているが、自家消費割合を増加させて規制対象から逃れる事態が起きないような配慮が必要。

### ＜規制的措置における目標設定＞

- 現時点で、現行の省エネ法の目標を5割弱の事業者が達成していることは良いことだが、将来に向けて目標を引き上げていくことが重要。
- 省エネ法上の発電効率の算定に当たっては、設備改修やバイオマス混焼、熱利用など、事業者の工夫の余地を残し、努力を適切に評価することが重要。また、バイオやコジェネの換算はCO2基準に揃えれば合理的になるのではないか。
- バイオマス混焼の発電効率補正は激変緩和措置として導入されたものと認識しているが、見直しの時期に来ているのではないか。

## 【参考】第1回WG（8/7）における御意見 抜粋②

### <安定供給・地域経済・雇用・経営面への配慮>

- 設備毎の違い（建設年、コスト等）を踏まえた柔軟な規制の在り方とすべき。例えば、最近建設された設備のフェードアウトは、投資回収ができておらず、事業者への影響が大きい。
- 非効率石炭火力に頼らざるを得ない地域や国際競争にさらされている業界、地方電力を中心とする経営や雇用へのインパクトは無視できない。経営判断としてしっかり取り組んでもらえるように、時間軸をもった事業環境の整備が必要。
- これまで先進国では、CCS等を伴わない石炭火力を期限付きで削減・停止をしていく措置がとられているので、その政策手法について情報提供が欲しい。